

「科学的特性マップに関する意見交換会 in 大分」

「地層処分ありき」の会運営に疑問



工藤康紀

標記の会合に伊方原発をとめる大分裁判の会のメンバーと共に12月13日に参加。

「意見交換会」となっているが、第1部：地層処分の説明、第2部：テーブル(班ごと)での意見交換の2部構成だった。第1部では最初に地層処分に関する15分程度のビデオ上映があった。その後、NUMO 岩崎聡氏によるスライドをみながら「地層処分事業について」の説明、経済産業省資源エネルギー庁岡本洋平氏による「科学的特性マップについて」の説明、再び岩崎氏による「今後の対話活動について」の話。九州電力の下田政彦氏からは「地域の皆さんに理解いただけるよう対話活動を進める」との挨拶。要するに今後地層処分の候補地を決めるための理解と協力をお願いする、というのがこの会合の目的のようだった。途中で実施されたアンケートの中に「立地を受け入れたところの皆さんには敬意を払いますか？」というような質問があり、立地受け入れへの誘導質問のように思えた。

日本では1960年代に放射性廃棄物の深海投棄が検討されたが、その後地球のプレートテクトニクス理論などにより中止されて、1970年代中ごろになり地層処分が最適と考えられるようになった。その前から日本の原子力発電所は稼働しており、原発が「トイレ無きマンション」といわれる所以でもある。

以下に、筆者の主な感想等を書き留めておく。

・最初から「地層処分ありき」での説明会だった。他の選択肢は考えてないようだ。

・第二部の「意見交換会」では、開始前に「大きく2つのテーマについて、皆さまからご質問やご意見をお伺いしたいと思います。」との文書を渡された。地層処分以外の話はしたくないとの考えが見え見えだった。

・当然のことかもしれないが、この地層処分に関する危険性の説明はほとんどなかった。高レベル放射性廃棄物をガラス固化体としそれを厚い金属性容器でオーバーパックし緩衝材(粘土)で包み込む「人工バリア」と、地下300m以下の安定した岩盤に埋設する「天然バリア」とを組

み合わせた多重バリアシステムで人間の生活から隔離し安全に閉じ込めるとの説明があった。これを聞いて原子力発電所の多重安全システムが今回の福島第1原子力発電所事故では見事に破壊されたことを思い出してしまった。

・レーザーポインターで示しながら、「地層処分に必要な面積(3km×3km)はほんのこれくらいです」と日本地図の中に点を示して見せていた。が、良く考えれば日本全体に比べれば小さいが、実際には福島第一原子力発電所の敷地面積(約8km²)よりも広い場所が必要となることが分かる。

・地表よりも地下の方が地震による揺れの度合いは小さいのは確かであろう。従って、地震のことを考えると地下に作るということは妥当と思われる。ただし、見えない所に埋めて置くというのは不安である。放射性物質が漏れだしても見えないのでは困る。常時観測しておく必要があると考える。

・原子力発電環境整備機構(NUMO)は、「原子力発電により発生する使用済燃料をリサイクル(再処理)する過程で発生する、高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等の最終処分(地層処分)事業を行なう日本の事業体」(ウィキペディアより)となっており、使用済み核燃料自体を処分することは考えてないようだ。

しかし、これまでに積みあがって来た使用済み核燃料は、今後安全に対処していかなければならないのは確かである。その処分方法は安心できるものではなく、今後も注意して監視していく必要があると感じた。

・なお、このような説明会は福島県以外の46都道府県庁所在地で開催されるとのことであり、その費用はNUMOの構成団体である電力会社を通じて電気料金に反映されるものと思われる。

・HP(www.chisou-sympo.jp/iken2017/)で当日の様子が公開されています。ただし、第2部の個々のテーブルごとで話された内容がどのように反映されるかは不明です。